

緩やかな回復の動きを続ける県内経済

1. 平成19年1月の県内経済

消費動向をみると、大型小売店販売額は前年同月比で増加した。乗用車販売台数は総数では増加したもの、主力の中小型乗用車で前年割れが続くなど力強さに欠け、消費は総じて横這いの動きとなっている。生産活動は、電子部品・デバイス関連の業種を中心として、増勢基調で推移し、雇用動向は有効求人倍率が前年を14ヶ月連続で上回るなど改善基調を維持している。一方、投資動向では、公共工事前払保証取扱請負金額は前年同月比横這いであるが、新設住宅着工戸数は減少となるなどやや低調に推移している。以上のことから、県内経済は生産活動と雇用情勢が牽引役となり、緩やかな回復の動きを続けている。

〔消費動向〕 横這い：消費者物価指数は前年同月比でほぼ横這いとなり、大型小売店販売額は前年同月比で増加となった。乗用車販売台数は、4ヶ月連続で前年同月比増加しているが、主力の中小型乗用車は低迷が続いている。個別企業の動向をみると、家電量販店の販売は、暖房器具は低調であるが、テレビ、デジカメ等好調となり、前年同月比ほぼ横這いとなった。ホームセンターの販売は除雪用品や灯油が低調なことなどにより、前年同月を下回った。旅行取扱額のうち、国内は好調だったものの、海外は落込み全体では前年同月並の水準に留まった。消費は総じて横這いの動きとなった。

〔投資動向〕 やや減少：公共工事前払取扱保証請負金額と建設着工棟数（民間・非居住用）は前年同月比横這いとなったものの、新設住宅着工戸数は前年同月を下回った。

〔生産活動〕 増加基調：個別企業の動向を業種別にみると、薄型テレビなどデジタル家電や自動車向けなど幅広い用途で堅調な電子部品・デバイス工業、樹脂材料や電子部品向け原料などが好調な化学、海外からの受注が好調な情報通信機械、精密機械、鉄鋼・金属などの業種でそれぞれ増産となった。これを裏付けるように大口電力販売量は42ヶ月連続して前年同月比で増加しており、生産活動は総じて増加基調で推移している。

〔企業倒産〕 横這い：倒産件数は前年同月比増加したが、負債金額は同減少した。

〔金融動向〕 横這い：12月の預金、貸出金は前年同月比ほぼ横這いの水準で推移した。

〔雇用動向〕 改善基調：新規求人倍率は前年同月をやや下回ったものの、有効求人倍率は引き続き上昇を続けており、改善基調が維持されている。

県内経済動向の概要

	項 目	12 月		1 月		2 月	
		前年同月比	前 月 比	前年同月比	前 月 比	前年同月比	前 月 比
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	→	↗	↗	↘	-	-
	乗用車新車登録台数	↗	↘	↗	↗	↘	↗
	消費者物価指数（総合）	→	→	→	→	-	-
投資動向	公共工事前払保証取扱保証請負金額	↘	↘	→	↘	↗	↘
	建設着工棟数（民間・非居住用）	↘	↘	→	↘	-	-
	新設住宅着工戸数	→	↘	↘	↘	-	-
生産活動	鉱工業生産指数（総合）注1	↗	→	-	-	-	-
	大口電力販売量	↗	→	↗	↘	-	-
企業倒産	企業倒産件数	→	↗	↘	↘	↗	↗
	企業倒産金額	→	↗	↗	↘	↗	↘
金融動向	預 金	→	↗	-	-	-	-
	貸 出 金	→	↗	-	-	-	-
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）注2	↗	↗	↗	↗	-	-
	新規求人倍率（パート含む）注2	↗	↗	↘	→	-	-

良化 ↗ 良化傾向にあるがほぼ横這い ⇔ 悪化傾向にあるがほぼ横這い ⇐ 悪化 ↘

注1：季節調整済。 注2：季節調整値。

2. 直近の県内経済

消費動向

大型小売店 1月の県内大型小売店の販売額は全店舗ベースで208億46百万円(前年同月比4.7%増)となり、2ヵ月ぶりに前年を上回った。また、既存店ベースでは同0.3%減となり、13ヵ月連続で前年を下回った。業態別に内訳をみると、百貨店は、菓子など飲食料品は伸びたものの、暖冬の影響で冬物衣料が伸び悩んだため40億89百万円(同2.1%減)と4ヵ月連続で前年を下回った。スーパーでは、主力の飲食料品が果物などを中心に伸びたことや春物衣料に動きがみられたことから、167億58百万円(同6.5%増)と11ヵ月連続で前年を上回った。

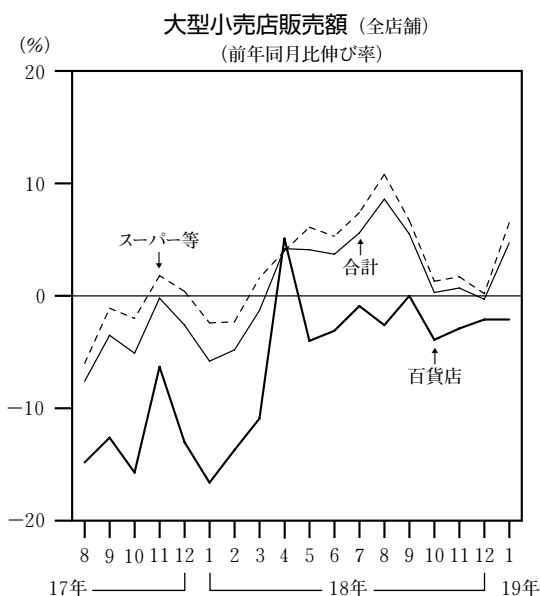
乗用車販売 2月の乗用車新車登録台数(軽乗用車含)は、主力である中小型乗用車が大きく減少したため、6,625台と前年同月比5.4%減と5ヵ月ぶりで前年を下回った。車種別で見ると、大型乗用車が900台(同4.9%減)と2ヵ月連続で前年を下回り、中小型乗用車も3,120台(同13.1%減)と17ヵ月連続で前年を下回った。一方、軽乗用車は、2,605台(同5.6%増)と9ヵ月連続で前年を

上回っている。1月の乗用車中古車登録台数(軽自動車は名義変更を含む)は、8,848台と前年同月比1.0%減となった。車種別にみると、大型乗用車は2,398台と前年同月比5.7%減、中小型乗用車は3,491台と同4.5%減、軽乗用車は2,959台と同8.0%増となった。

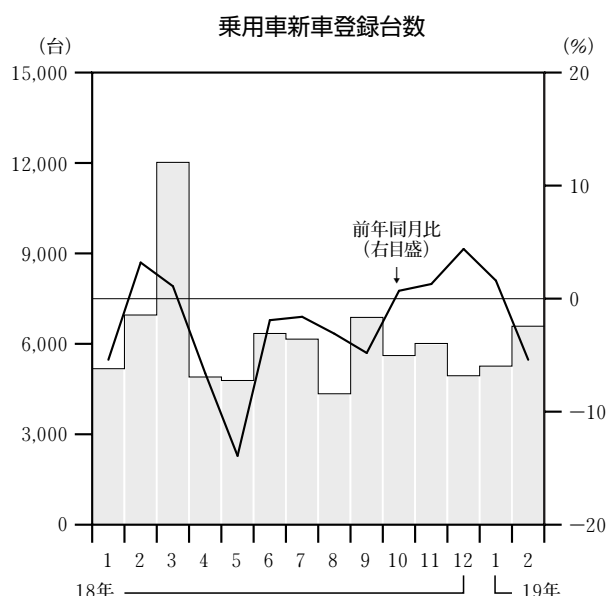
消費者物価指数 1月の消費者物価指数は、総合指数(福島市、平成17年=100)が100.2と前月比で0.2ポイント上昇し、前年同月比でも0.2ポイント上昇した。費目別の指数の動向をみると、「食料」は101.0と前月比2.1ポイント、「光熱・水道」は104.6と同0.3ポイント、「住居」は101.3と同0.2ポイントそれぞれ上昇した。一方、「被服及び履物」は婦人服の冬物等が下落したため93.2と前月比9.1ポイント、「保健医療」は98.6と同0.5ポイント、「交通・通信」は100.2と同0.3ポイントそれぞれ下降した。また、「教育」は100.5と前月と変りなかった。

家電量販店 2月は、地上波デジタル放送対応薄型テレビ、パソコン、携帯電話などの販売が好調に推移した。冷蔵庫や洗濯乾燥機など白物家電の販売も前年を上回る水準となり、全体の売上は増加した。

ホームセンター 2月の売上は、暖冬の影響で日



(資料：経済産業省)



(資料：県乗用車販売店協会)

曜大工用品、園芸用肥料、苗等が前年同月と比べて伸びたものの、灯油や除雪用品等が大きく減少したことやドラッグストアとの競合などにより、全体で前年同月比減少となった。

旅行 1月の旅行取扱額実績のうち、国内旅行の団体は前年同月比で大きく増加した。一方、ハワイやグアムサイパンの低調により海外旅行の個人は前年同月と比べて減少となり、全体の取扱額は前年同月比ほぼ横這いとなった。

高速道路 1月の県内自動車道の通過台数は合計で3,166,324台（前年同月比3.3%増）となった。個別にみると、東北自動車道（白河 IC～国見 IC）が1,834,571台（同2.2%増）、磐越自動車道（いわき三和 IC～郡山東 IC）が212,755台（同9.3%増）、磐越自動車道（磐梯熱海 IC～西会津 IC）が465,047台（同2.7%増）、常磐自動車道（いわき勿来 IC～常磐富岡 IC）が653,951台（同4.7%増）となった。

福島空港 2月の福島空港国内便の利用状況は、札幌便が8,691人（前年同月比20.2%増）、増便により大阪便が15,243人（同24.7%増）、沖縄便が5,784人（同0.4%増）、名古屋便が1,263人（4.8%減）となった。国際便では、上海便が1,516人

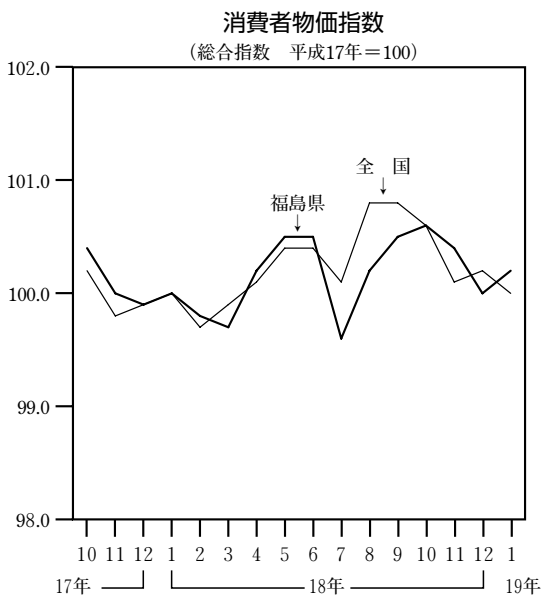
（同6.4%減）、ソウル便は減便などにより3,641人（同23.7%減）となった。2月の搭乗率をみると、国内便が57.8%（同5.4ポイント増）、国際便は74.7%（同5.4ポイント増）となった。

—— 投資 動 向 ——

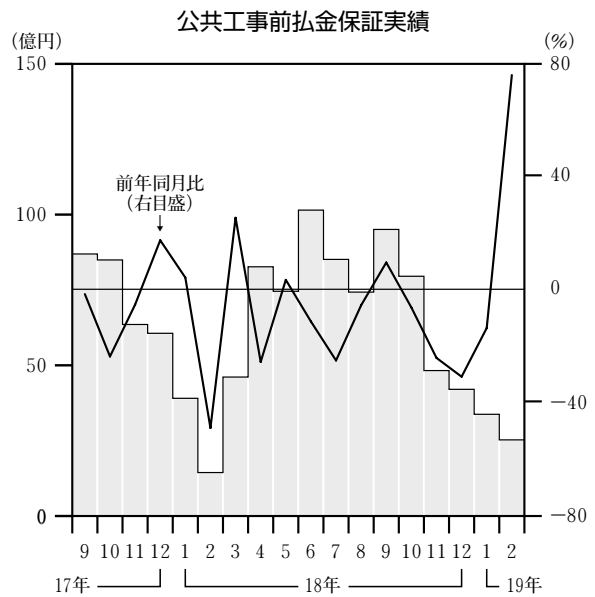
公共工事 2月の公共工事前払保証取扱は、件数が397件と前年同月比119.3%、請負金額が6,513百万円と同83.4%、保証金額は2,526百万円と同75.2%それぞれ増加した。県、独立行政法人、市町村の工事発注のずれ込みが主な要因と思われる。

設備投資 1月の建築着工（民間・非居住用）の棟数は、154棟（前年同月比0.6%減）、床面積は、50,904㎡（同24.4%減）とそれぞれ減少したが、工事費予定額は、7,274百万円（同14.4%増）となった。

住宅建設 1月の県内新設住宅着工戸数は、911戸と前年同月比24.3%減となった。利用関係別でみると、持家は438戸（前年同月比1.4%増）、貸家は421戸（同23.6%減）、分譲は52戸（同76.1%減）となった。貸家と分譲が伸びた前年の反動から、大きく減少となった。



(資料：総務省統計局)



(資料：東日本建設業保証㈱)

— 生産活動 —

鉱工業生産指数 12月の鉱工業生産指数は、季節調整指数でみると105.1で前月比0.8%低下し、原指数でみると108.3で前年同月比2.6%上昇した。業種別（原指数）にみると、繊維工業が63.5と同4.5%、食料品・たばこ工業が100.6と同4.5%それぞれ低下した。一方、化学工業が97.1と前年同月比4.9%、機械工業は119.0と同2.1%とそれぞれ上昇した。

化学 2月の食品包装フィルム用合成樹脂は、国内、中国向けの受注が増加しており、前年同月比増産となった。金属代替プラスチックや炭素繊維なども電子部品向けの受注増などにより、前年同月比で生産を伸ばした。2月の酸化チタン（白色顔料、自動車用塗料向け）の生産は前年同月比ほぼ横這いとなり、バリウム化合物（電子部品原料）の生産は液晶用塗料向けなどの受注が好調であり、前年同月比増産となった。

鉄鋼・金属 2月のトラック用鋳造品は、国内、海外向けともに受注が伸び悩み前年同月比で減産となった。建機用は、ブラジル、中国向けなど海外からの受注が好調であり前年同月比で生産増となった。車両用は、北米、台湾の地下鉄向け、国

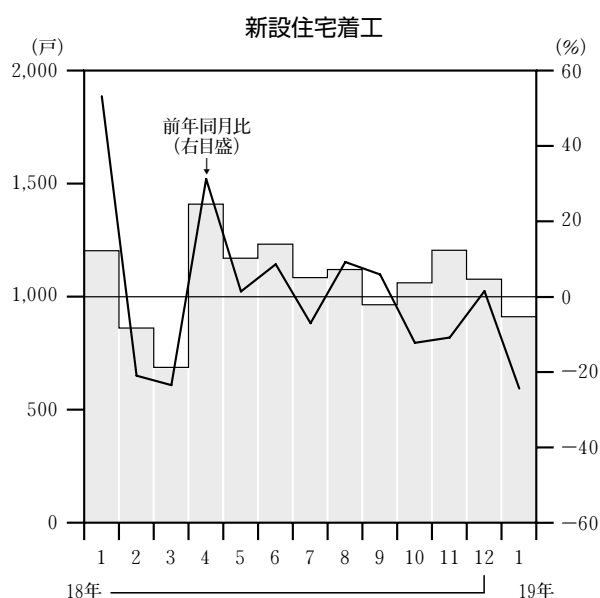
内での新幹線向けの受注が伸びており前年同月比で増産となった。船舶用バルブ部品は、好調な受注に支えられ、前年同月並の高水準の生産となった。

輸送用機械 2月の自動車用オイルシールは、軽乗用車向けなど前年同月並の受注状況が維持され、全体では前年同月比でやや増産となった。自動車用ブレーキ摩擦材は、海外向けが前年同月比で増産となった。

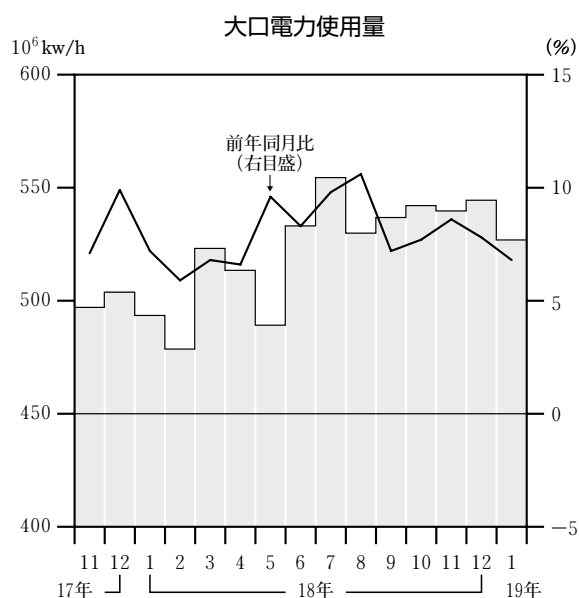
電気機械 2月の変圧器は、国内の電力関連及び一般向けの受注が前年同月比で伸びており生産増となったが、配電盤の生産は、好調だった前年同月の反動でやや減産となった。電熱炉、自動車モーターを含めた受注状況は増加傾向にあり、今後の増産が見込まれている。

情報通信機械 2月の携帯電話中継局用マイクロ波通信機器の生産は、アジア諸国（インド向けなど）での受注が高水準であり、前年同月比増産となった。衛星通信機器関連、OA関連機器の生産は、前年並みの受注が維持され、前年同月とほぼ同水準の生産となった。

電子部品・デバイス LSI（大規模集積回路）の受注は昨年10月から伸び悩んでいるものの、前年同月を上回る水準が続いており、2月は前年同月



(資料：国土交通省)



(資料：東北電力福島支店)

比で増産となった。なかでも、薄型テレビ(大型)、ゲーム機、カーナビゲーションなど輸送用機械向けの生産が伸びた。

精密機械 2月の医療用内視鏡は、国内向けの新製品の受注が好調であり、前年同月比で大きく生産を伸ばした。2月のデジタル一眼レフカメラ用レンズは、海外向けを中心に堅調な受注となり前年同月比で増産となった。

紙・紙加工品 2月の情報用紙のうち、感熱紙はレジスター用の受注が確保され、前年同月並の生産となった。ノーカーボン紙の生産も各種申込用紙の受注増などにより、前年同月比増加した。2月の段ボールの生産は、暖冬の影響で飲料水やカイロ用等の受注が落ち込み前年同月比でやや減少となった。緩衝材は、季節の影響を受けにくいことと、電化製品等幅広い用途の受注により、前年同月比で増産となった。

窯業・土石 2月の生コンクリート出荷量は前年同月比19.6%増の145,564m³となった。地区別に見ると、県北は河川工事(砂防ダム)やマンションの新築工事など、会津ではマンションの新築工事などによりそれぞれ増加した。

木材・木製品 12月の素材(丸太など)の入荷量は、22,897m³(前年同月比8.0%減)、販売量は

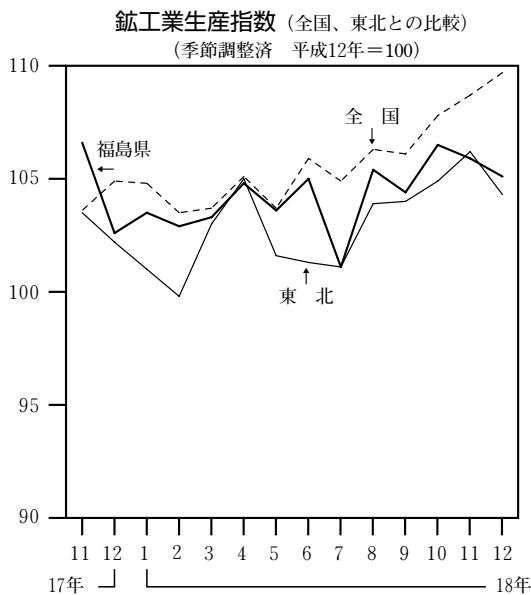
22,554m³(同14.0%減)となった。また、製材品(合板など)の入荷量は3,340m³(同10.0%増)、販売量は2,478m³(同7.0%減)となった。

清酒 1月の清酒移出数量は、暖冬の影響などで需要が伸びず、1,052kl(前年同月比3.4%減)と4ヵ月連続で前年を下回った。特定名称酒が351kl(同2.0%減)と2ヵ月連続で前年を下回り、一般酒も701kl(同4.1%減)と8ヵ月連続で前年を下回った。

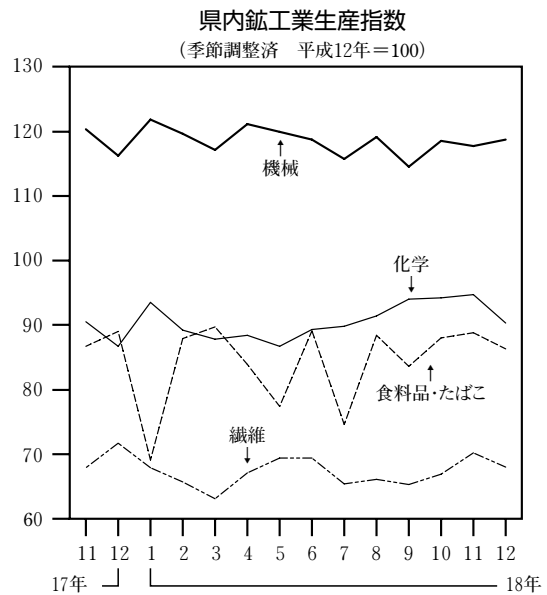
化合繊維物 2月のナイロンの生産は、ブルゾン、ダウンジャケット(表地)向けの受注増により前年同月比やや増加となった。ポリエステルは、紳士服、婦人服の裏地等の受注が前年同月比同水準となり、ほぼ横這いの生産となった。

ニット 2月の春夏物の生産は、需要の減少傾向の影響などにより、前年と比べて減少した。企業によっては自社ブランドなどで受注確保を図っている先がみられる。

大口電力 1月の大口電力販売量は、527百万kw/hと前年同月比6.8%増となった。主な販売先を業種別にみると、「電気機械」が115百万kw/h(前年同月比4.2%増)、「非鉄金属」が90百万kw/h(同16.3%増)、「輸送用機械」が52百万kw/h(同6.4%増)となった。重油高騰の影響等で自家用



(資料：県企画調整部 情報統計領域)



(資料：県企画調整部 情報統計領域)

発電からの切り替えが進む「パルプ・紙」が29百万kw/h（同41.0%増）と大きく増加した。一方、「化学」が54百万kw/h（同0.9%減）、「一般機械」が29百万kw/h（同0.6%減）となった。

—— 企業倒産 ——

企業倒産 2月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数7件（前年同月比46.2%減）、負債金額37億74百万円（同8.8%減）となった。倒産件数について原因別にみると、受注・販売不振が6件で最多となった。業種別では、小売業とサービス業がそれぞれ2件、建設業、製造業、不動産業がそれぞれ1件となった。地区別では、県南が3件、県北と浜通りがそれぞれ2件となった。

—— 金融動向 ——

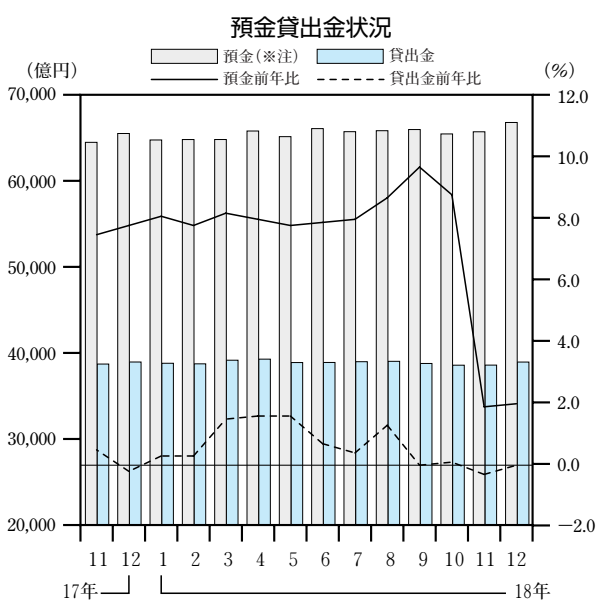
資金需要 県内金融機関（全国銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合の県内店舗分）の12月末の預金残高は6兆918億79百万円と前年同月比では0.1%減となった。なお、預り資産（公共債、投資信託、個人年金保険）は、5,816億48百万円（同29.5%増）となり、預金からのシフトなどにより

増加を続けている。貸出金残高は、3兆8,895億15百万円と前年同月比で0.01%減となった。製造業の設備資金（県内3行分）は前年同月比9ヵ月連続で増加した。

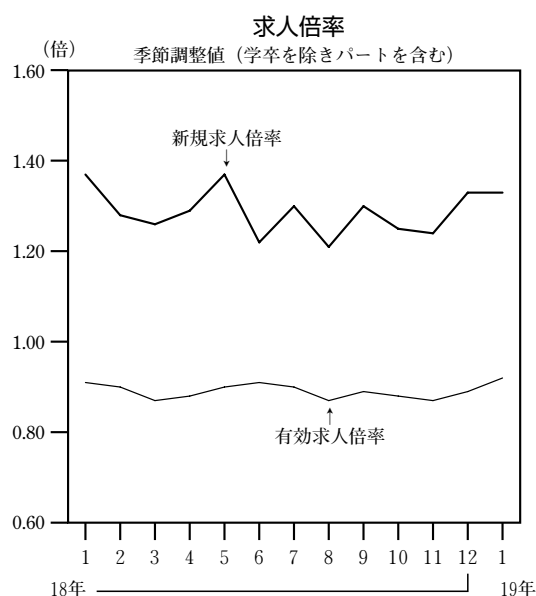
保証協会 2月の保証承諾は、件数1,202件（前年同月比13.8%減）、保証金額112億41百万円（同13.4%減）となった。代位弁済は、件数52件（同50.0%減）、金額5億89百万円（同56.1%減）となった。2月末の保証債務残高は、件数43,801件（同2.0%増）、金額3,062億64百万円（同1.2%減）となった。

—— 雇用動向 ——

雇用動向 1月の新規求人数は13,121人と前年同月比で2.8%の減少となり、新規求職申込件数は10,931件と同1.6%増加した。新規求人倍率（季節調整済、パート含）は1.33倍と前月と同じであったが、前年同月比は0.04ポイント下降した。また有効求人倍率（季節調整済、パート含）は前月より0.03ポイント上昇して0.92倍となり、前年同月比も0.01ポイント上昇した。1月の雇用保険受給者実人数は、8,790人（前年同月比8.1%減）と52ヵ月連続で前年を下回った。



注：平成17年11月から預り資産を含む
（資料：東北財務局福島財務事務所）



（資料：福島労働局職業安定部）